

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	市民部	人権・共生社会推進課	2
43111	一般事務費	市民部	人権・共生社会推進課	3
43111	人権啓発推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	4
43111	企業に対する人権教育推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	5
43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金	市民部	人権・共生社会推進課	6
43112	人権啓発推進員養成事業	市民部	人権・共生社会推進課	7
43113	ふれあいセンター運営事業	市民部	人権・共生社会推進課	8
43113	人権相談及び市民啓発委託事業	市民部	人権・共生社会推進課	9
43113	愛媛県人権教育協議会負担金	市民部	人権・共生社会推進課	10
43113	松山市人権教育推進協議会事業	市民部	人権・共生社会推進課	11
43113	教育集会所等施設管理事業	市民部	人権・共生社会推進課	12
51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	市民部	人権・共生社会推進課	13
61131	男女共同参画推進事業	市民部	人権・共生社会推進課	14
61131	男女共同参画推進センター管理運営事業	市民部	人権・共生社会推進課	15

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6380
------	-----	-----	------------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営
41135						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	子どもたちの生きる力を育む		—	—	—	—
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進					
主な取組	教育環境の整備	根拠法令	愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例を廃止する条例、愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例施行規則を廃止する規則等			
取組みの柱	就学の支援					
目的・背景	愛媛県地域改善対策奨学金の適切な返還事務及び経済的な理由により返還が困難になった場合の返還免除による救済措置を行う。昭和57年に愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例が公布され、貸与制度が開始された。昭和62年から返還が始まったことに伴い、県からの要請により返還・免除等の事務を行っている。					
対象・内容	愛媛県地域改善対策奨学金の貸与を受けている者に対し、愛媛県地域改善対策奨学金の返還等に伴う、受付・送付等に関する事務を行っている。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	奨学生関係者連絡用 郵送代		24
予算 (千円)	事業費計	44	37	30					
	国費・県費	134	162	152					
	市債								
	その他								
	一般財源	-90	-125	-122					
決算 (千円)	事業費計	30	24			主な 取組 内容 【R5】	・返還・免除、猶予申請受付事務 ・返還に伴う必要書類送付事務 ・長期返還未納者に対する返還通知の送付		
	国費・県費	210	190						
	市債								
	その他								
	一般財源	-180	-166						
	(執行率)	68%	65%						
人役	正規職員	0.4	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	奨学金事務取扱件数		目標	—	20	10	10	返還開始から年月が経ったこともあり、返還期間中の者が減っており、免除申請等の対象者数が減少している。	
			実績	28	11				
	現状維持	件	達成率	—	55%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	返還開始から年月が経ったこともあり、返還期間中の者が減ったため、奨学金事務取扱件数自体は減少しているが、長期返還未納者に対し返還通知を送付する等、返還事務を着実に進めることができたため。							
課題	文書を送付しても反応がない人が多く、免除申請者数も減少傾向にある。また、奨学金の貸与から年数が経過しているため、転居等による奨学生や保護者の住所等の不明案件が増加しており、所在の把握が課題となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	県からの要請により行っている事務のため、県が当事業を実施している間は、事務を継続する必要がある。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	一般事務費	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	人権・共生社会推進課の円滑な業務遂行のために、職員の各種会合への派遣旅費や各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費を計上している。						
対象・内容	人権啓発課員に対し、各種研修会・会議への派遣旅費を支出し、各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費(消耗品費等)の処理を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品購入費		288
予算 (千円)	事業費計	1,523	838	1,412			各種会合への職員派遣旅費		132
	国費・県費						人権啓発施策推進審議会委員報酬		100
	市債								
	その他	166	143	205					
	一般財源	1,357	695	1,207					
決算 (千円)	事業費計	1,397	825			主な取組 内容 【R5】	・人権啓発施策推進審議会の委員報酬の支払い ・消耗品の管理 ・全国人権同和教育研究大会等の各種会合への職員派遣 ・パートナーシップ制度の調査・検討		
	国費・県費								
	市債								
	その他	83	98						
	一般財源	1,314	727						
	(執行率)	92%	98%						
人役	正規職員	0.4	0.9	1.1		特記事項	令和6年度中にファミリーシップ制度を導入予定		
	その他		0.3	0.3					
	合計	0.4	1.2	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	人権啓発パネル展開催回数		目標	4	4	4	4	1階ロビーを利用する方々に関心を持ってもらえるような展示を実施することができた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	人権啓発パネル展では、多くの人に人権の大切さを伝えるとともに人権絵手紙の代表作品を印刷したエコバッグや人権啓発資料等を配布することができた。(4回の実施で約2,000部を配布した。)また、展示を見た方にドットシールを貼ってもらい、展示を見るだけでなく、意見を発信・参加できるようにするなど、工夫を凝らした新たな展示を実施できたため。							
課題	より多くの人に人権啓発ができるような展示の工夫					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の人権意識の高揚につながる活動が、継続して必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権啓発推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—			
施策	人権と平和意識の醸成		—	—			
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法				
取組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	人権問題に対する正しい知識を提供することにより、市民一人ひとりの人権意識を高め、人権尊重社会の構築を目指している。						
対象・内容	対象＝一般市民 ・人権啓発フェスティバル(人権啓発講演会、人権に関する各種展示コーナーの設置等):昭和47年度から平成4年度まで実施していた「松山市同和教育研究大会」を、より市民に親しまれやすいものにするために平成5年度に名称変更した。 ・人権週間中の街頭啓発活動:毎年12月4日～10日までの「人権週間」を中心とした啓発活動等は、昭和58年度から実施されている。 ・人権の花運動(子どもたちへの人権啓発を目的として、市内小中学校の実施校に花の苗等を支給し、児童・生徒が育てた花を福祉施設等に贈呈する事業) ・愛媛県人権擁護委員連合会に対する補助金の交付						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県人権擁護委員連合 会に対する補助金		2,022	
予算 (千円)	事業費計	3,163	3,374	3,367			人権啓発のための広告料		300	
	国費・県費	735	947	947			人権啓発フェスティバル の講師幹旋手数料		227	
	市債									
	その他									
	一般財源	2,428	2,427	2,420						
決算 (千円)	事業費計	3,284	3,374			主な 取組 内容 【R5】	・人権啓発フェスティバル2023 ・人権週間中の街頭啓発活動 ・人権の花運動(スポーツ組織と連携した 啓発活動を同時開催) ・愛媛県人権擁護委員連合会に対する 補助金の交付			
	国費・県費	947	947							
	市債									
	その他									
	一般財源	2,337	2,427							
	(執行率)	104%	100%							
人役	正規職員	0.5	0.3	0.7		特記 事項				
	その他	0.5	0.2	0.2						
	合計	1.0	0.5	0.9						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	街頭啓発活動実施回数		目標	1	1	1	1	水軍太鼓による演奏を披露したことで集客が高まり、効果のある街頭啓発を実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	人権フェス来場アンケートで人権への理解が深まったと回答した割合		目標	—	95	95	95	市民一人ひとりの人権意識を高めることが当事業の目的であるため、それに合った成果指標に変更した。	
			実績	98.7	97.9				
	現状維持	%	達成率	—	103%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	人権啓発フェスティバルの関連事業として映画上映会を開催し、高校生等の若年層の参加者を開拓することができたため。また、人権週間中の街頭啓発活動では、J2に昇格した愛媛FCの選手に参加協力を依頼し、活気に満ちた活動となった。さらに、テレビニュースに取り上げていただいたことで、実際に人権啓発活動に参加した方だけに留まらず、その報道を視聴した方への人権啓発にもつながったため。							
課題	人権啓発フェスティバル等の人権イベントへの参加者の新規開拓					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民の人権意識の高揚につながる活動が、継続して必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	企業に対する人権教育推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		○	－	－	－	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	あらゆる機会をととした人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	企業の社会的責任としての人権教育・啓発を図るための講座を実施。(国の人権教育・啓発活動支援事業として四国経済産業局から委託を受け、平成23年度から実施)						
対象・内容	対象:市内に事業所を置く中小企業等の経営者や従業員及び人権に関心のある一般市民 令和5年度 【第1回】7月25日「職場のハラスメント」松山市人権啓発課 指導員 齊藤 照夫 【第2回】8月22日「企業の社会的責任・企業倫理～SDGs・ビジネスと人権の実践～」大阪企業人権協議会 古野 哲司氏 【第3回】9月21日「個人情報保護と人権」大阪企業人権協議会 金井 敬三氏 【第4回】10月24日「障がい者雇用と人権」大阪企業人権協議会 太田 昭彦氏 【第5回】11月21日「性的マイノリティの基本的理解と企業」大阪企業人権協議会 芝本 正明氏 【第6回】12月14日「公正な採用選考について」松山市人権啓発課 指導員 福岡 靖二						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	人権啓発講座チラシ 広告料		121
予算 (千円)	事業費計	454	455	679			講師の旅費		110
	国費・県費	454	455	679			講師の謝金		70
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	280	442			主な 取組 内容 【R5】	企業にかかわる人権課題をテーマにした 人権啓発講座の実施		
	国費・県費	279	442						
	市債								
	その他								
	一般財源	1	0						
	(執行率)	62%	97%						
人役	正規職員	0.4	0.6	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.4	0.6	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	人権啓発講座の開催回数		目標	6	6	6	6	目標通りに開催することができた。今後も 企業に向けた人権教育・啓発が十分に 行えるよう開催回数を確保し、運営したい。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標	人権啓発講座参加人数		目標	240	240	240	240	新型コロナウイルス感染症が5類へ 移行されたことを受けて会場開催のみに 限定したため。	
			実績	203	134				
	現状維持	人	達成率	84.6%	55.8%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	前年度の講座受講アンケートをもとに全6回の講座を計画し、参加人数は減ったものの、どの講座も受講者からの評価が高かったため。(参加人数の回復を図るため、令和6年度は全6回でオンライン配信を併用する予定)							
課題	より多くの方々に出席してもらえるよう、テーマや開催方法について検討する。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	企業に対する人権教育・啓発を継続して いくことが重要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	四国地区人権教育研究大会開催補助金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
43111							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進						
目的・背景	四国地区人権・同和教育研究大会は、部落問題の完全解決とすべての人の人権確立を目的に、人権教育の研究と実践の取り組みの一つとして昭和29年に徳島県で第1回大会が開催された。その後「四国はひとつ」の合言葉のもと、四国四県の連携を深めながら、四国各県で持ち回りにより開催している。						
対象・内容	四国地区人権教育研究協議会を対象に、四国地区人権・同和教育研究大会開催のための補助金を交付する。 ・令和5年度は徳島県での開催 ・令和6年度は高知県で開催予定 ・令和7年度は愛媛県で開催予定						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	なし		—
予算 (千円)	事業費計	0	0	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R5】	四国各県で持ち回りで開催のため、令和5年度の補助金の支出はなかった。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員					特記事項	令和3年度は愛媛県開催の予定だったが、感染症拡大により開催が中止となり、補助金を支出しなかった。		
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	四国地区人権教育研究大会参加人数		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、各会場での収容人数が限られていたため。	
			実績	—	2,366				
	現状維持	人	達成率	—	87.6%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	四国各県で持ち回りで開催しており、愛媛県での次の開催は令和7年度の予定である。							
課題	四国地区人権・同和教育研究大会は、部落問題の完全解決を核として始まり、実践報告も広く多岐にわたっている。更に、各地域での人権問題も様々であり、四国がひとつになって共通の問題解決を目指す機運の醸成を高めていくことが課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	他県での実践から学び合った成果を地域に持ち帰ることは、より広い視野をもって人権問題に取り組み、より豊かで確かな実践につなげることができるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権啓発推進員養成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
43112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—			
施策	人権と平和意識の醸成		—	—			
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	人権に関する重要課題などへのきめ細かな施策の推進						
目的・背景	地域で人権教育・啓発を積極的に推進するリーダー(講師・コーディネーターなど)を養成し、人権問題の解決に向けて主体的に行動する意識を高め、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指す。						
対象・内容	対象＝各公民館等からの推薦による人権啓発推進員候補者や一般公募で申込みのあった者 講座を通して人権啓発推進員の資質の向上を図り、地域の人権教育推進の組織整備・充実を図る。 1. 人権啓発推進員候補者募集(広報紙等による周知、各公民館等への推薦依頼) 2. 「人権啓発推進員養成講座」(4回)の実施 3. 所定の講座を修了した人に「人権啓発推進員認定証」を送付 4. 初めて認定を受けた人権啓発推進員等を対象に、「人権啓発推進員地域活動に関する研修」を実施 5. 認定を受けた人権啓発推進員は、それぞれの地域で教育・啓発活動を実施 6. 推進員は地域での活動を実施後、活動報告書を市に提出する。 7. その他、研修、研究大会等について随時案内を送付し、参加を促す。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	養成講座講師謝礼及び 推進員活動に伴う謝礼		365
予算 (千円)	事業費計	637	572	555			推進員連絡用郵送代		62
	国費・県費						人権啓発推進員地域活動 に関する研修に伴う謝礼		10
	市債								
	その他								
	一般財源	637	572	555					
決算 (千円)	事業費計	271	437			主な 取組 内容 【R5】	・「人権啓発推進員養成講座」(4回)の実施 ・「人権啓発推進員地域活動に関する研修」 の実施 ・人権啓発推進員による地域活動の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	271	437						
	(執行率)	43%	76%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.5		特記 事項	過去4年以内に初めて認定された人権啓発 推進員を対象として、「人権啓発推進員地 域活動に関する研修」を初めて開催した。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.8	1.8	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

3.事業計画(検証・改善)【CHECK ACTION】									
種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	「人権啓発推進員養成講座」の開催回数		目標	6	4	4	4	目標どおりに講座を開催できた。新たに「人権啓発推進員地域活動に関する研修」を開催し、人権啓発推進員の地域活動につながられた。	
			実績	6	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	人権啓発推進員数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人権啓発推進員養成講座に積極的に案内して人権啓発推進員の増員に努め、昨年より25人増となった。	
			実績	947	972				
	累計で増	人	達成率	94.7%	97.2%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症対策のため、各会場での人数制限(一講座50人)を設けていたが、定員を超える申込みのある講座があり、昨年より人権啓発推進員を増やすことができた。また、認定された人権啓発推進員は各地域での教育・啓発活動を実施している。							
課題	高齢により引退する人権啓発推進員が増えてきており、新規認定者の増員と、人権啓発推進員を地域活動へ参加を促す取組が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民が主体となり地域の人権教育・啓発活動を推進する活動が継続して必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386
------	-----	-----	------------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあいセンター運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
43113		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標			－	－	－	－
政策			全ての人が尊重される社会をつくる			
施策	人権と平和意識の醸成	根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱、隣保館運営費等補助金交付要綱、人権啓発施策推進条例			
主な取組	人権意識の啓発と醸成					
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立					
目的・背景	【目 的】ふれあいセンター(隣保館)は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして生活上の各種人権相談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 【背 景】昭和35年に運営費補助金が制度化され、福祉対策としての隣保館運営事業が開始された。昭和44年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、隣保館運営は特別対策(同和対策)として行われた。平成9年には隣保館は一般対策に制度移行し、平成14年の隣保館運営要綱により、隣保館は地域福祉の向上や人権啓発の拠点として、各種活動を総合的に行うものと定義され、現在の形態になっている。					
対象・内容	ふれあいセンター周辺の地域住民(周辺地域を含む)を対象とし、各種事業を総合的に行う。 1 基本事業(社会調査研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業) 2 特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業)など					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	人件費		90,550
予算 (千円)	事業費計	110,635	116,796	114,302			人権啓発学習会開催 などに伴う報償費		2,162
	国費・県費	29,381	29,209	29,217			人権啓発資料 印刷製本費		1,139
	市債	0	0	0					
	その他	319	232	202					
	一般財源	80,935	87,355	84,883					
決算 (千円)	事業費計	108,865	111,521			主な 取組 内容 【R5】	・人権啓発学習会の開催 ・各種講座など住民交流事業の開催 ・人権啓発パネルの展示		
	国費・県費	29,206	29,209						
	市債	0	0						
	その他	89	377						
	一般財源	79,570	81,935						
	(執行率)	98%	95%						
人役	正規職員	10.6	10.6	10.6		特記 事項			
	その他	5.0	5.0	5.0					
	合計	15.6	15.6	15.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	講演会及び学習会の開催回数		目標	—	130	130	130	目標回数には到達していないが、1回あたりの参加人数を増やして事業の内容の充実を図ることができた。	
			実績	109	125				
	現状維持	回	達成率	—	96.2%				
成果指標	講演会及び学習会の参加人数		目標	—	5,000	5,500	6000	事業の開催時期を見直したことで、参加人数を増やすことができた。	
			実績	3,315	5,475				
	単年で増	人	達成率	—	109.5%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルス感染症5類移行後は、ほぼ例年どおり事業を実施することができた。 今後は開催回数は維持しながら、事業内容をより充実させることで、参加人数を増やしていけるように取り組んでいく。							
課題	利用者の高齢化及び固定化が進んでいるため、幅広い年齢層や継続的な利用を促進することが課題である。また、地域住民のニーズにあった学習会を開催するなど人権啓発に関する重要課題に取り組んでいけるような機会を積極的に提供し、広く周知していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も継続して課題に取り組むことで、住民のさらなる人権意識の高揚に繋がるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	人権相談及び市民啓発委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託
43113						
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—
施策	人権と平和意識の醸成					
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立					
目的・背景	同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に向け、各運動団体が培ってきたノウハウや地域住民との信頼関係を生かせる松山市同和対策連絡協議会(昭和50年に設立)へ、人権相談事業と研修会等への派遣事業を委託している。					
対象・内容	【事務の内容】 松山市同和対策連絡協議会へ委託料を支出 【協議会の活動内容】 ①加盟運動団体の事務所内に相談窓口を設置し、人権問題についての電話や面談による相談、必要に応じ訪問相談を実施する。 ②関係協力機関や運動団体の役員及び会員を各種研究会、研究大会等へ派遣する。 (加盟団体) 愛媛県同和会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会北条支部 愛媛県人権対策協議会中島支部 部落解放同盟愛媛県連合会松山協議会 愛媛地域人権運動連合会松山支部					

2. 事業実施【Do】

事業費／財源	令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な経費(千円)【R5決算】	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費計	34,110	34,110	34,110		松山市同和対策連絡協議会への委託料		34,110
国費・県費							
市債							
その他							
一般財源	34,110	34,110	34,110				
事業費計	34,110	34,110		主な取組内容【R5】	同和問題等あらゆる人権相談に応じるとともに、各種研修会・研究大会への派遣を行う。		
国費・県費							
市債							
その他							
一般財源	34,110	34,110					
(執行率)	100%	100%					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.3	特記事項		
	その他						
	合計	0.2	0.2	0.3			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
活動指標	相談件数	目標	—	1,100	1,100	1,100	各種相談事業を実施していく中で、着実に相談者の問題解決を図っていく。
		実績	1,128	1,388			
	現状維持	達成率	—	126%			
		達成率					
事業評価	評価	目標					新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、各種研修会や研究大会への派遣件数も例年並みのペースに戻ってきたため。
		実績					
	理由	達成率					
		達成率					
課題	同和対策連絡協議会主催の講演会を継続して実施する等、市民の人権尊重意識の醸成に努めていく。SNSによる誹謗中傷が問題となるなど、今後も同和問題の解決に向けた活動が必要となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人権相談や人権啓発活動を通じて、市民の人権意識の醸成に寄与しているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県人権教育協議会負担金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
43113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
目的・背景	県下の人権教育の推進母体で、学校教育や社会教育の関係機関・団体が集まって組織されている愛媛県人権教育協議会に対し分担金を拠出することで、就学前・小・中・高・社会教育各分野の連携と総合的な人権・同和教育を推進する。 愛媛県人権教育協議会が発足した昭和43年から、会の活動に賛同し、県内の19市町・加盟団体が分担金を拠出している。						
対象・内容	愛媛県人権教育協議会に対して、分担金を支払う。(金額は、愛媛県企画振興部統計課による前年10月1日時点の松山市の人口数に5円を掛けた金額)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県人権教育協議会 への負担金		2,530
予算 (千円)	事業費計	2,548	2,530	2,512					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,548	2,530	2,512					
決算 (千円)	事業費計	2,548	2,530			主な 取組 内容 【R5】	愛媛県人権教育協議会に対して分担金を 支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,548	2,530						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	愛媛県人権教育協議会事業開催回数		目標	—	40	40	40	愛媛県人権教育協議会が、必要な感染対策を行いながら愛媛県人権・同和教育研究大会や中予地区人権・同和教育研究協議会などの各事業を開催することができた。
			実績	46	44			
	現状維持	回	達成率	—	110%			
			目標					—
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛県人権教育協議会が、必要な感染対策を行いながら各事業を開催することができた。						
課題	愛媛県人権教育協議会は、部落問題をはじめとした様々な人権課題の解決に向けた取り組みを行っている。特に、部落問題への関心が薄れないよう、確かな同和教育を進めていくことが急務となっている。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県人権教育協議会の取り組みは県内各地で行われており、他者や他市町村の実践報告から得た学びを共有することは、確かな人権意識・人権感覚の醸成に繋げることができるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市人権教育推進協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
43113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		○	－	－	－	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
目的・背景	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の一日も早い解決を市民一人ひとりの課題とするため、関係機関・団体・企業等が相互に連携を図り、総合的かつ効果的な人権教育・啓発事業を推進することを目的とする。 昭和50年度に同和教育を推進するため、行政や運動団体など15団体の構成によって「松山市同和教育推進協議会」が設立され、平成14年度には、現在の名称である「松山市人権教育推進協議会」に変更し、総合的な人権教育・啓発事業を実施している。						
対象・内容	対象＝一般市民 松山市人権教育推進協議会へ委託料を支出 (学校教育、社会教育、企業・行政などの関係団体(55団体)で構成される組織であり、家庭、学校、各地域や企業等のあらゆる場で、市民が人権課題に対する正しい理解を深め、人権課題の解決に向けた行動ができるように各種研修講座などを開催する。) ・校区別人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会、全国大会など各種大会 ・研修会の派遣						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市人権教育推進協議会への委託料		14,877
予算 (千円)	事業費計	16,907	14,877	15,728					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,907	14,877	15,728					
決算 (千円)	事業費計	16,907	14,877			主な 取組 内容 【R5】	・校区別人権教育懇談会開催事業 ・地区人権教育推進事業 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,907	14,877						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.8	1.4	0.6		特記 事項	コロナ禍で規模を縮小していた「松山市人権教育研究大会」を、通常の規模で開催することができた。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.8	2.4	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	主要事業の開催回数		目標	—	630	630	630	校区別人権教育懇談会開催事業、地区人権教育推進事業、松山市人権教育研究大会、派遣事業の合計回数。小中学校や公民館等での事業実施回数が増えたため。	
			実績	559	638				
	現状維持	回	達成率	—	101.4%				
成果指標	主要事業の参加人数		目標	—	100,000	100,000	100,000	小中学校や公民館等での事業への参加者が増え、目標通りの参加人数を達成することができた。	
			実績	89,556	103,840				
	現状維持	人	達成率	—	103.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	概ね目標どおりに各種事業を実施し、参加者からの評価も高かった。							
課題	同和問題をはじめとして従来から存在する様々な人権課題に加え、近年ではインターネット上の誹謗中傷や名誉棄損など人権問題が複雑化・多様化している。より一層、会員相互の連携強化に努め、人権課題の解決に向けた推進体制の充実強化を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	人権を取り巻く社会情勢の変化や新たな人権課題の発生などに対応できるよう、あらゆる場を通じた人権教育・啓発や推進体制の充実に継続的に取り組むため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権啓発・ふれあいセンター担当	連絡先	948-6380
------	-----	-----	------------	-----	-----------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育集会所等施設管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
43113							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる		—	—	—	—	
施策	人権と平和意識の醸成						
主な取組	人権意識の啓発と醸成	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
取組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立						
目的・背景	昭和44年の「同和对策事業特別措置法」の施行を機に、全国的に文部省委嘱集会所指導事業が実施されるようになり、本市でも昭和47年から同和教育のための集会所の建設を進めた。 各集会所とも建築から年数を経て、破損や老朽化がみられることから、安全・安心な地域コミュニティの場を提供するために、適切な施設の維持管理を行う。						
対象・内容	教育集会所(31か所) 教育集会所の営繕工事や必要な備品の購入を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設修繕工事費		4,326
予算 (千円)	事業費計	4,318	5,985	3,797			管理責任者謝礼金		620
	国費・県費								
	市債								
	その他	20							
	一般財源	4,298	5,985	3,797		施設備品購入費		434	
決算 (千円)	事業費計	4,314	5,956			主な 取組 内容 【R5】	・教育集会所の管理(修繕) ・必要な備品の購入		
	国費・県費								
	市債								
	その他	852	1,230						
	一般財源	3,462	4,726						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.4	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.4	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	教育集会所修繕件数		目標	10	10	10	10	老朽化している施設が多く、要望自体も多いなかで、優先順位をつけながら予算の範囲内で計画的に修繕を実施できた。	
			実績	12	23				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予算の範囲内で、計画的な修繕や備品購入等による施設維持管理が実施できた。							
課題	施設の老朽化から、計画していた修繕以外にも、施設管理者から緊急で突発的な修繕の依頼が発生することが増えており、緊急時でも施設管理者などと調整しながら、迅速に対応する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	老朽化している施設が多く、継続した施設維持管理が必要であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画担当	連絡先	948-6604
------	-----	-----	------------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅整備資金貸付金償還事務事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
51122							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	住宅の適切な供給と管理	根拠法令	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律				
取組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策						
目的・背景	住宅整備資金貸付金の適切な収納管理を行う。 「同和対策事業特別措置法」、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、住宅の新築等に必要資金の貸付を実施していたが、法律の失効に伴い、平成9年4月1日に松山市住宅新築資金等貸付要綱を廃止した。現在は、貸付金の償還事務のみを実施している。						
対象・内容	住宅整備資金貸付金の貸付を受けている者 昭和48年～平成8年度までは、住宅の新築等に必要資金の貸付、昭和50年度からは貸付金の償還事務を実施。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	貸付者等連絡用郵送代	32	
予算 (千円)	事業費計	85	81	72			納入通知書用紙印刷代	15	
	国費・県費	1,097	543	531			消耗品購入費	11	
	市債								
	その他	9,500	10,000	11,000					
	一般財源	-10,512	-10,462	-11,459					
決算 (千円)	事業費計	43	63			主な取組 内容 【R5】	・住宅整備資金貸付金の訪問等による徴収 ・貸付者・相続人等所在調査・催告		
	国費・県費	1,091	531						
	市債								
	その他	15,341	8,141						
	一般財源	-16,389	-8,609						
	(執行率)	51%	78%						
人役	正規職員	0.5	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.0	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	住宅整備資金貸付金の返済額		目標	9,500,000	10,000,000	11,000,000	10,000,000	月々返済以外の一括返済等のまとまった返済が無かったため。	
			実績	15,340,915	8,141,000				
	現状維持	円	達成率	100%	81.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	前年に比べて返済額が見込みを下回ったが、債務者に対する定期的な納入通知書の送付や、滞納者への催告はできたため。							
課題	貸付者や保証人の死亡、高齢等により貸付金の滞納が発生している。相続人の相続放棄により返済が困難となる場合がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	納付書の送付や滞納者への催告等により、貸付金の徴収を行い、債権の適正管理に努める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画	連絡先	948-6449
------	-----	-----	------------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
61131							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	市民参画を推進する						
施策	市民主体のまちづくり		○	－	－	－	
主な取組	男女共同参画の推進	根拠法令	男女共同参画基本法 松山市男女共同参画推進条例				
取組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進						
目的・背景	男女共同参画社会の実現のため、市民・事業者・関係機関等と連携した取組を行い、市民意識の向上を図ることを目的としている。背景に、男女共同参画社会基本法(平成11年)、愛媛県男女共同参画推進条例(平成14年)、松山市男女共同参画推進条例(平成15年)の制定などがある。						
対象・内容	①松山市男女共同参画推進条例に基づき設置した「松山市男女共同参画会議」を年1回程度開催し、意見を諸施策に反映させる。 ②松山市男女共同参画基本計画に基づき策定した事業実施計画の事業実績について進捗管理を行うとともに、事業が掲載されている課のメンバーを中心とした「庁内ワーキンググループ」の研修を年1回程度開催し、庁内の男女共同参画意識の向上を図る。 ③松山市審議会等女性登用計画に基づき、各審議会等の委嘱の際に合議を求め女性登用率の進捗管理を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	審議会委員への報酬		66
予算 (千円)	事業費計	655	295	263			基本計画の印刷製本費		132
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	655	295	263					
決算 (千円)	事業費計	564	216			主な取組 内容 【R5】	審議会の開催により、有識者の意見を聴取するとともに、男女共同参画推進に向けた意識啓発を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	564	216						
	(執行率)	86%	73%						
人役	正規職員	2.0	1.0	0.4		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	1.0	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	女性0名の松山市審議会等数		目標	0	0	0	0	各課等の審議会担当者が地道に女性登用に取り組んだことや、市民生活課で作成している女性人財リストの活用等に取り組んだものの、目標達成はできなかった。	
			実績	0	1				
	単年で減	個	達成率	100.0%	98.0%				
成果指標	審議会の女性登用率		目標	40%	40%	50%	50%	各課等の審議会担当者が地道に女性登用に取り組んだことや、市民生活課で作成している女性人財リストの活用等により目標を達成できた。	
			実績	44.1%	44.7%				
	単年で増	%	達成率	110%	112%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	女性0名の審議会については、所管課と協議のうえ、委嘱替えの際などに目標達成を図るよう協力を求めた。審議会の登用率については年々増加し、目標達成している。							
課題	松山市全体(平均)としては審議会等の女性登用率の目標を達成しているが、一部審議会でも目標値未達がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	これまでと同様、目標達成に向けて各課等との協議を継続する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	人権・共生社会推進課	担当G	人権教育・男女共同参画	連絡先	948-6449
------	-----	-----	------------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	男女共同参画推進センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
61131							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	市民参画を推進する						
施策	市民主体のまちづくり		○	○	○	—	
主な取組	男女共同参画の推進	根拠法令	松山市男女共同参画推進センター条例				
取組みの柱	お互いを尊重し多様な意見を反映できる男女共同参画の推進						
目的・背景	平成4年に「(仮称)松山市レディカルセンター設置準備委員会」が設置され、建設地等について検討し整備に向けて準備が進められ、平成12年「松山市男女共同参画推進センター(コムズ)」として開館。管理運営を松山市男女共同参画推進財団に委託し、男女共同参画推進の拠点施設として、様々な事業を実施している。						
対象・内容	男女共同参画社会の実現のために、市民や事業者等に対して下記の取組を実施する。 1. 男女共同参画のために必要な情報の収集提供 2. 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成促進 3. 男女共同参画の促進のための研修会等の開催 4. 男女の自立を促進するための相談 5. 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究 6. まつやまファミリーサポートセンター運営事業 7. 男女共同参画拠点施設の貸与事業						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	男女共同参画推進費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	指定管理料		99,459
予算 (千円)	事業費計	97,502	100,020	162,002					
	国費・県費								
	市債								
	その他	9,987	10,407	47,857					
	一般財源	87,515	89,613	114,145					
決算 (千円)	事業費計	96,450	100,616			主な取組 内容 【R5】	男女共同参画推進に関する ・情報の収集と提供 ・市民活動及びそのネットワークの形成促進 ・研修会等の開催 ・相談対応 ・地域性を反映した調査研究 ・男女共同参画推進センターの貸与業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,216	13,336						
	一般財源	85,234	87,280						
	(執行率)	99%	101%						
人役	正規職員	1.0	1.5	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.5	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	講座開催回数		目標	86	92	92	92	コロナ禍で得たりモート開催などの経験を 活かし、順調に講座を開催することができ た。	
			実績	87	94				
	現状維持	回	達成率	101.2%	102.1%				
成果指標	会議室利用人数(延べ)		目標	100,000	100,000	100,000	100,000	目標値には届かなかったが、新型コロナ ウィルスの5類移行により、順調に回復して いる。	
			実績	53,150	67,566				
	単年で増	人	達成率	53.2%	67.6%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	会議室の利用人数は目標に届かないものの、前年度と比べて大幅な改善がみられた。 一方、講座開催回数は、目標を上回る実績となった。							
課題	開館から20年以上が経過し、施設の維持管理の面で、修繕や更新を 進めていく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も、市民や事業者など関係先のニーズ に合わせ、効果的な事業を実施していく。